

令和3年度 決算説明資料

令和4年10月5日
経 済 局

目 次

	頁
1 商店街アーケード設置状況	1
2 地域経済活性化促進事業	2
3 航空宇宙産業にかかる施策	6
4 本社機能等誘致の推進	8
5 少年少女発明クラブの運営	9
6 小中学生起業家育成事業の実績	10
7 高校生スタートアップ創出促進事業の実績	10
8 ロボット・AI・IoT人材育成事業	11
9 中小企業への訪問調査	12
10 中小企業新型コロナウイルスワクチン接種促進事業の給付実績	12
11 挑戦型アトツギ育成支援事業	13
12 伝統産業需要開拓等の支援	14
13 なごやジョブサポートセンターの運営実績	15
14 制度融資の実績等	18
15 ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続資金等の代位弁済の推移 ..	19
16 成長応援資金	20
17 新型コロナウイルス感染症対策事業	21
18 中央卸売市場のあり方基本方針策定調査	22
19 官公需契約の推移	24

1 商店街アーケード設置状況

(単位：㎡)

区 分	面 積	設置時期
柳原通商店街振興組合	1, 5 1 0. 8	昭和 3 9 年
円頓寺商店街振興組合	1, 8 5 7. 8	昭和 3 9 年
円頓寺本町商店街振興組合	2, 6 3 7. 7	昭和 3 9 年
名古屋駅西銀座通商店街振興組合	2 6 9. 3	昭和 4 0 年代初頭
西柳錦商店街振興組合	2 7 2. 3	不 明
大須観音通商店街振興組合	1, 0 5 2. 4	昭和 3 8 年
大須新天地通商店街振興組合	2, 6 2 0. 5	昭和 3 4 年
大須仁王門通商店街振興組合	1, 5 4 6. 7	昭和 3 8 年
大須本通商店街振興組合	1, 0 2 5. 5	昭和 3 8 年
大須門前町商店街振興組合	1, 3 3 3. 9	昭和 3 8 年
名古屋大須東仁王門通商店街振興組合	2, 6 4 0. 6	昭和 3 7 年
名古屋長者町協同組合	3 3 8. 1	昭和 3 2 年
万松寺通商店街振興組合	3, 1 5 6. 6	昭和 3 8 年
門前町南部商店街振興組合	1, 2 1 4. 5	平成 2 年
桜山商店街振興組合	5 8 5. 9	平成 6 年頃
雁道商店街振興組合	6 3 6. 0	昭和 4 0 年頃
瑞穂通商店街振興組合	1, 2 2 6. 3	平成 5 年頃
熱田神宮前商店街振興組合	1, 9 6 3. 6	昭和 5 2 年
内田橋商店街振興組合	5 8 5. 1	昭和 5 8 年頃
西山商店街振興組合	8 3 9. 9	昭和 5 7 年
藤が丘中央商店街振興組合	7 8 2. 8	昭和 5 9 年

注 設置時期は、商店街振興組合へのヒアリングなどによる

2 地域経済活性化促進事業

(1) 令和3年度発行事業分

ア 趣旨

新型コロナウイルス感染症の影響を受けて厳しい経済情勢にある中、名古屋の消費回復、地域経済の活性化を図るため、市内全域で利用可能なプレミアム商品券を発行

イ 事業内容

区 分	内 容
実 施 主 体	名古屋市、プレミアム商品券事業実行委員会
発 行 総 額 (発 行 数)	80億4,000万円 (67万冊)
利 用 総 額	80億1,286万1千円
プレミアム率	20%
販 売 価 格	1冊1万2千円分を1万円で販売
購入上限数	1人5冊
利 用 期 間	令和3年8月30日～令和4年1月31日
参加店舗数	8,606店舗

ウ 事業費内訳

(単位：円)

区 分	金 額
プレミアム経費	1,335,476,833
事務費	325,318,365
会計年度任用職員人件費	2,393,885

エ 主な業種別利用状況

区 分	金 額	構 成 比
	千円	%
スーパー	2,748,129	34.3
ショッピングセンター	1,871,936	23.4
ドラッグストア	781,472	9.8
百貨店	652,085	8.1
その他小売店	574,880	7.2
家電量販店	511,119	6.4
飲食店	451,254	5.6
衣料・身の回り品取扱店	182,258	2.3
飲食料品店	143,240	1.8
その他サービス業	46,531	0.6
コンビニ	23,744	0.3
雑貨店	12,800	0.2
その他	13,413	0.2
計	8,012,861	100.0

注1 区分は各店舗の申請による

2 構成比は、区分ごとに小数第2位を四捨五入しているため、内訳の合計と計は一致しない

(2) 令和4年度発行事業分

ア 趣旨

新型コロナウイルス感染症の影響を受けて厳しい経済情勢にある中、消費喚起及びキャッシュレス決済の利用促進による地域経済の活性化を図るため、スマートフォンを活用した電子商品券へのポイント付与と紙のプレミアム商品券の発行を実施

イ 事業費

(単位：円)

区 分	金 額
事務費（参加店舗募集等）	2,183,200

参考1 事業内容

区 分	内 容	
	紙	電子
実 施 主 体	名古屋市、プレミアム商品券事業実行委員会	
発 行 総 額 (発 行 数)	131億400万円 (100万8,000冊)	87億3,600万円 (67万2,000口)
プレミアム率	30%	
販 売 価 格	1冊1万3千円分を1万円で販売	
購入上限数	紙又は電子のどちらか一方を選択したうえで、1人5冊又は5口	
利 用 期 間	令和4年6月23日～令和5年1月31日	
参加店舗数	10,461店舗 (紙10,177店舗、電子7,127店舗)	

注 参加店舗数は令和4年8月末現在

参考2 令和4年度の事業費内訳

(単位：千円)

区 分	金 額
プレミアム経費	5,040,000
事務費	1,464,822
会計年度任用職員人件費	8,881

注 金額は当初予算額

(3) 購入冊数の構成比の推移

(単位：%)

区 分	令和2年度発行事業	令和3年度発行事業
1 冊	6.0	2.2
2 冊	9.7	5.7
3 冊	84.3	7.7
4 冊	—	0.8
5 冊	—	83.6
計	100.0	100.0

注 令和2年度の購入上限数は1人3冊

3 航空宇宙産業にかかる施策

(1) 主な事業

区 分	内 容
航空宇宙産業設備投資促進助成	航空宇宙産業における販路拡大や生産増等を支援するため、機械設備やソフトウェアの購入にかかる経費の一部を助成
コロナ禍における航空宇宙産業認証維持継続助成	コロナ禍で航空機需要が減少している航空宇宙産業において、新型コロナウイルス感染症の収束後の持続的な成長を支援するため、事業継続に必要な品質マネジメントシステム規格の維持にかかる経費の一部を助成
航空宇宙産業展示商談会出展支援事業	航空宇宙産業における国内外への販路開拓を支援するため、展示会及び商談会への出展料の負担等を実施
航空宇宙産業人材育成事業	航空機製造サプライヤーの国際競争力強化や生産性向上のための講座や、将来の航空宇宙産業を担う人材創出のための講座及びインターンシップを実施

注 航空宇宙産業展示商談会出展支援事業及び航空宇宙産業人材育成事業は、愛知県等と構成する「あいち・なごやエアロスペースコンソーシアム」事業として実施

(2) 航空宇宙産業展示商談会出展支援事業の実績

区 分	内 容	出展支援企業数
エアロマート名古屋 2021	航空宇宙産業に関する日本最大規模の国際的な商談会	57
第33回日本ものづくりワールド	国内の製造業関連企業が集まる展示会	16

(3) 航空宇宙産業人材育成事業の実績

(単位：人)

区 分	内 容	参加者数
航空機開発グローバルプロジェクトリーダー養成講座	航空機製造関連企業等を対象に、高度な航空機開発事業やプログラムにおけるグローバルな対応能力や管理能力を有する技術リーダーの養成を目的とした講座を実施	21
航空機産業ビジネス販路開拓勉強会	航空機分野で海外販路開拓に取り組んでいる企業等を対象に、海外から直接新たな航空機ビジネスを獲得できる人材を育成するための講座を実施	延べ54
航空機産業製造人材育成講座	航空機製造関連企業等を対象に、サプライヤー企業の国際競争力向上を目的として、必要とされる生産体制の構築、生産技術や品質保証、最新技術等に関する講座を実施	延べ1,491
航空宇宙設計演習講座	大学生、高校生等を対象に、航空宇宙産業に関する学習機会の提供を通じ、航空宇宙産業における人材の裾野拡大を目的とした講座を実施	68
航空宇宙産業インターンシップ事業	高校生を対象に、航空宇宙産業における新たな担い手を育成・確保するため、航空宇宙産業関連企業へのインターンシップを実施	19

4 本社機能等誘致の推進

(1) 事業内訳

(単位：円)

区 分	内 容	金 額
経営者層を主なターゲットとした情報発信等	本市の立地先としての魅力等を広く企業にPRするため、経営者層を主なターゲットとしたコンテンツを制作し、情報発信を実施	9,461,300
コミュニティ型ワークスペースの活用及び当該拠点におけるイベント開催等によるプロモーション活動	誘致活動の促進を図るため、東京圏の企業と接触するのに効果的な場であるコミュニティ型ワークスペースを活用し、企業誘致プロモーションイベントの企画・運営を行うほか、企業との情報交換及び企業誘致活動を実施	6,481,456
本市進出企業商談等支援	市内で開催される大規模展示会における当地域企業との商談等を実施	3,884,521
本社機能等立地促進補助金	本市に進出した企業に対して、建物賃借料等を助成	13,770,000
計		33,597,277

(2) 令和2年度に事業認定した本社機能等立地促進補助金の交付の流れ

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4～6年度
A社	・補助事業認定 ・本社機能移転	・補助金交付	・補助金交付予定
B社	・補助事業認定	・本社機能移転	・補助金交付予定

注 建物賃借料の補助対象期間は36か月

5 少年少女発明クラブの運営

(1) 主な教室の内容及び実績

(単位：人)

区 分	内 容	対象学年	参加者数
ものづくり教室 (デリバリー)	科学工作を通じてものづくりを学ぶ教室	小学4年生から 中学3年生まで	160
航空宇宙 ものづくり教室	工作を通じて航空宇宙に関する技術・知識について学ぶ教室	小学4年生から 中学3年生まで	92
中学生 科学実験教室	講義と実験で科学の面白さを学ぶ教室	中学1年生から 中学3年生まで	24

(2) 主な教室の学年別申込者数

(単位：人)

区 分	ものづくり教室 (デリバリー)	航空宇宙 ものづくり教室	中学生 科学実験教室
小学4年生	83	40	—
小学5年生	52	32	—
小学6年生	43	30	—
中学1年生	26	13	53
中学2年生	6	5	21
中学3年生	5	4	5
計	215	124	79

(3) アンケート結果

(単位：%)

区 分	割 合
理系（工学系、理学系等）コースへ 進学又は進学希望の方	53.8

注 過去にものづくり教室（デリバリー）へ参加された方のうち18歳の方を対象とし、令和3年度に実施

6 小中学生起業家育成事業の実績

区 分	内 容	参加者数等
小学生対象 プログラム	社会や経済の仕組みについてゲーム等を通して学ぶほか、地元起業家と交流する体験プログラムを実施	実施回数 4回 参加者数 283人
中学生対象 プログラム	アプリ制作等の実践的な講義や地元起業家による講演などを通してITビジネス起業を学ぶプログラムを実施	・1日コース 参加者数 103人 ・3日間コース 参加者数 102人

7 高校生スタートアップ創出促進事業の実績

区 分	内 容	参加者数等
起業家意識 の 醸 成	広く起業への意識醸成を図るため、起業やスタートアップに関する講演会を開催	参加者数 134人
実践的スタートアップ育成 プログラムの 実 施	起業に関する実践的な知識や情報、心構え等を習得しつつ、ビジネスプランの作成等を通じて実際の起業を体験するプログラムを実施	実施日数 6日間 参加者数 22人
成果報告会 の 開 催 等	事業の成果を広く普及させるため、参加者の学びの成果や、作成したビジネスプランの発表の場として、報告会の開催やウェブサイトでの情報提供を実施	参加者数 80人

8 ロボット・AI・IoT人材育成事業

(1) 趣旨

ロボット・AI・IoT分野の導入を促進するための技術・経営両面における講座を開催することで、企業の新規事業の創出及び生産性の向上を支援

(2) 実績

区 分	実施回数	参加企業数
専門人材育成講座	16	31
経営人材育成講座	8	30
計	24	61

(3) アンケート結果

ア ロボット・AI・IoT導入状況

(単位：％)

区 分	導入済み	導入検討中	未着手
専門人材育成講座	7.8	51.1	41.1
経営人材育成講座	23.1	50.0	26.9

イ 主な意見

- ・さらに今後勉強していくためのきっかけになった
- ・実践的な講座でわかりやすかった
- ・今後のステップが見通せた
- ・活用シーンのイメージをつけやすくなった

9 中小企業への訪問調査

(1) 訪問件数の推移

令和2年度		令和3年度	
	小規模企業		小規模企業
164	65	150	87

(2) 主な意見

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、今後の資金繰りに不安がある
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、来客が減り、売上が減少している
- ・部品のリユースやリサイクルへの要求が高まっており、その対応をとる必要がある

10 中小企業新型コロナウイルスワクチン接種促進事業の給付実績

区 分	件 数	金 額	構成比
		千円	%
製造業その他	16,838	377,390	46.8
サービス業	10,850	228,250	30.2
小売業	6,129	114,620	17.0
卸売業	2,148	59,640	6.0
計	35,965	779,900	100.0

注 構成比は、件数の割合

1.1 挑戦型アトツギ育成支援事業

(1) 内容及び実績

(単位：人)

区 分	実施回数	延べ参加人数
交流イベント	2	74
新規事業開発ワークショップ	6	37
アイデアピッチコンテスト	1	52
個別相談支援	—	89
計		252

(2) 成果

区 分	実 績
円滑な事業承継に結びついた、あるいは新商品・サービスの開発等の新事業進出に結びついた件数	3件
円滑な事業承継ができた参加企業の新規雇用者数	4人

(3) 参加者からの主な意見

- ・交流イベントについては、成功体験だけでなく、失敗や苦難の実体験を交えたトークが良かった
- ・新規事業開発ワークショップについては、自分のやりたいことや、わかっていないことを整理することができた
- ・アイデアピッチコンテストについては、審査員からの質疑応答の時間が長く、しっかりフィードバックをいただけた

1 2 伝統産業需要開拓等の支援

(1) 伝統産業マーケティング支援事業の実績

区 分	開発商品
有松・鳴海絞	室内ガウン
名古屋仏壇	バニティボックス（化粧道具入れ）
名古屋仏壇	キャンドルスタンド・お香立て
名古屋黒紋付染	コート
尾張七宝	ジュエリー

(2) 伝統産業後継者マッチング支援事業の実績

(単位：人)

区 分	応募者数	参加者数	内定者数
名古屋桐箆笥	22	7	2
尾張仏具	49	5	1

13 なごやジョブサポートセンターの運営実績

(1) 令和3年度

区 分		登録者数	有効求職者数	就職決定者数	就職決定率
		人	人	人	%
10代	男	2	0	0	—
	女	11	6	2	33. 3
	計	13	6	2	33. 3
20代	男	203	131	102	77. 9
	女	236	142	117	82. 4
	計	439	273	219	80. 2
30代	男	41	27	18	66. 7
	女	94	72	37	51. 4
	計	135	99	55	55. 6
40代	男	38	20	15	75. 0
	女	95	63	46	73. 0
	計	133	83	61	73. 5
50代	男	50	33	20	60. 6
	女	68	42	33	78. 6
	計	118	75	53	70. 7
60代	男	37	26	20	76. 9
	女	18	12	7	58. 3
	計	55	38	27	71. 1
70代	男	1	1	1	100. 0
	女	2	1	1	100. 0
	計	3	2	2	100. 0
合計	男	372	238	176	73. 9
	女	524	338	243	71. 9
	計	896	576	419	72. 7

(2) 令和2年度

区 分		登録者数	有効求職者数	就職決定者数	就職決定率
		人	人	人	%
10代	男	48	1	1	100.0
	女	84	0	0	—
	計	132	1	1	100.0
20代	男	115	74	51	68.9
	女	161	118	89	75.4
	計	276	192	140	72.9
30代	男	48	40	24	60.0
	女	146	96	55	57.3
	計	194	136	79	58.1
40代	男	46	29	21	72.4
	女	157	102	78	76.5
	計	203	131	99	75.6
50代	男	54	43	30	69.8
	女	70	50	43	86.0
	計	124	93	73	78.5
60代	男	40	37	23	62.2
	女	26	24	16	66.7
	計	66	61	39	63.9
70代	男	5	4	2	50.0
	女	2	1	1	100.0
	計	7	5	3	60.0
合計	男	356	228	152	66.7
	女	646	391	282	72.1
	計	1,002	619	434	70.1

(3) 令和元年度

区 分		登録者数	有効求職者数	就職決定者数	就職決定率
		人	人	人	%
10 代	男	10	4	3	75. 0
	女	8	5	3	60. 0
	計	18	9	6	66. 7
20 代	男	273	166	126	75. 9
	女	303	177	128	72. 3
	計	576	343	254	74. 1
30 代	男	59	39	23	59. 0
	女	250	176	80	45. 5
	計	309	215	103	47. 9
40 代	男	46	36	24	66. 7
	女	183	138	74	53. 6
	計	229	174	98	56. 3
50 代	男	52	40	16	40. 0
	女	105	78	44	56. 4
	計	157	118	60	50. 8
60 代	男	49	38	22	57. 9
	女	25	20	12	60. 0
	計	74	58	34	58. 6
70 代	男	5	3	2	66. 7
	女	1	1	0	—
	計	6	4	2	50. 0
合計	男	494	326	216	66. 3
	女	875	595	341	57. 3
	計	1, 369	921	557	60. 5

注1 有効求職者数は、登録者のうち在職中、職業訓練中、病気等により、当分の間、職業紹介の対象とならない者を除いて算出

2 就職決定率は、就職決定者数を有効求職者数で除して算出

1.4 制度融資の実績等

(1) 信用保証協会

ア 融資実績の推移

(単位：千円)

区 分	令和2年度		令和3年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
小規模企業等 振興資金	326	2,002,380	787	4,357,841
経営強化 支援資金	216	3,694,030	374	5,655,246
経営安定 資金	37,043	810,513,125	4,588	100,421,307
うちナゴヤ新型コロナ ウイルス感染症対 策事業継続資金	32,373	637,614,391	1,460	33,276,613
うちナゴヤ新型コロナ ウイルス感染症対 策経営支援資金	—	—	2,533	55,331,298
うち経済対策 特別資金（原油・ 原材料高関連枠）	—	—	120	2,476,600
新事業創出 資金	73	422,750	173	1,051,000
計	37,658	816,632,285	5,922	111,485,394

イ 利子補給等

(単位：千円)

区 分	内 容	対象件数	金 額
ナゴヤ新型コロナ ウイルス感染症対 策事業継続資金	当初3年間分の利子を補給	33,679	6,603,789
ナゴヤ新型コロナ ウイルス感染症対 策経営支援資金	所定利率1.3%・1.4%のうち、 1.2%を超える部分の1/2を本 市が負担し、利率を引き下げ	2,242	16,793
経済対策特別資金 (原油・原材料高関連枠)	信用保証料の1/2を補助	120	59,537

(2) 小規模事業金融公社

ア 融資実績の推移

(単位：千円)

区 分	令和2年度		令和3年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
経営活性化 資 金	98	957, 100	142	1, 402, 300
商店街活性化 促 進 資 金	4	55, 670	2	32, 400
創業・事業 展開支援資金	4	22, 000	5	32, 400
ものづくり 設備導入資金	0	0	1	20, 000
成長応援資金	—	—	45	90, 100
計	106	1, 034, 770	195	1, 577, 200

イ 利率の引き下げ

(単位：千円)

区 分	内 容	対象件数	金 額
成長応援資金	所定利率2.3%のうち、1.3% を超える部分の1/2を本市が 負担し、利率を引き下げ	45	200

1.5 ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続資金等の代位弁済の推移

(単位：千円)

区 分	令和2年度		令和3年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
ナゴヤ新型コロナウイルス 感染症対策事業継続資金	17	247, 303	99	1, 452, 503
ナゴヤ新型コロナウイルス 感染症対策経営支援資金	—	—	2	78, 201

16 成長応援資金

(1) 制度の概要

区 分	内 容	
融 資 対 象 者	・市内に一定の事業所があり、6か月以上引き続き同一業種に属する事業を適法に営んでいる会社、個人等 ・従業員数が20人（宿泊業・娯楽業を除く商業・サービス業は5人）以下であること ・民間金融機関からの事業性融資の借り入れがないこと 等	
主な融資条件	限 度 額	300万円
	融 資 期 間	3年
	融 資 利 率	1.3%（所定利率2.3%のうち、1.3%を超える部分の1/2を本市が負担し、利率を引き下げ）
	連帯保証人	経営者保証のみ

(2) 融資及び利率の引き下げの見込と実績

(単位：千円)

区 分	見 込	実 績
融 資	900,000	90,100
利率の引き下げ	3,080	200

(3) 相談件数

247

(4) 申込件数等

区 分	件 数
申込件数	73
融資件数	45
調査中の件数	1
融資に至らなかった件数	27

(5) 融資に至らなかった理由

・事業者本人からの取下げ ・民間金融機関からの事業性融資の借り入れがあることなど資格要件を欠くもの ・事業内容等から総合的に判断されたもの

1.7 新型コロナウイルス感染症対策事業

区 分	支出済額	不用額	執行率
	円	円	%
商店街での新たな生活様式に対応した設備等購入費補助	7,497,000	7,503,000	50.0
地域経済活性化促進事業 (令和3年度発行事業分)	1,660,795,198	6,604,802	99.6
地域経済活性化促進事業 (令和4年度発行事業分)	2,183,200	111,800	95.1
ロボット・AI・IoT活用普及促進事業(ロボカップジュニア・ジャパンオープンにおける新型コロナウイルス感染症対策)	0	2,000,000	—
コロナ禍における航空宇宙産業認証維持継続助成	8,472,000	18,028,000	32.0
中小企業新型コロナウイルスワクチン接種促進事業	972,080,065	1,109,919,935	46.7
成長応援資金貸付	900,000,000	0	100.0
成長応援資金の貸付利率の引き下げ	199,911	2,880,089	6.5
ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策経営支援資金等	16,792,724	48,634,276	25.7
ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続資金の利子補給	6,603,788,271	4,876,322,729	57.5
経済対策特別資金(原油・原材料高関連枠)融資に係る名古屋市信用保証協会に対する信用保証料補助	59,536,184	111,463,816	34.8

注 執行率は、小数第2位を四捨五入

1 8 中央卸売市場のあり方基本方針策定調査

(1) 主な内容

区 分	内 容
中央卸売市場の あり方検討会	・これまでの検討結果を踏まえ、今後の本場及び北部市場の機能・役割分担の方向性を有識者と市場関係者で検討 ・基本方針策定に向けた検討
再整備に係る各 種条件整理	・中央卸売市場のあり方検討会における基本方針策定に向けた検討として、本場及び北部市場ごとに施設面における課題を洗い出し、その解決策としての再整備内容について機能配置パターンを検討、整理 ・本場及び北部市場の実務担当者にヒアリングを行い、場内動線の実態に関する調査を実施
運営に係る民間 活力導入の可能 性調査	・市場運営に関する官民連携の一般的な手法の制度比較と市場事業への適用に係る考察を実施 ・事業者の参加意向等を把握する調査を実施

(2) 今後の方向性

区 分	内 容
市場の機能・施設のあり方	・加工や保管を始めとした近年の物流ニーズへの対応や防災上のリスク分担の観点などから、総合市場として2市場が必要 ・災害時における事業継続性の確保や省電力化等の環境配慮、将来世代への食育などの社会的要請に対応するため、その効果を検証しつつ、機能検討を行う
立地面のあり方	・再整備にあたっては、市内において現市場と同等規模の別用地の確保は現時点で実現性がないことから、両市場の再整備は現在地で行う
整備手法のあり方	・立地面のあり方、継続的な市場運営及び他都市の再整備による使用料への影響状況を踏まえると、当面は現施設を活かすなどの再整備が望ましい ・現施設の活用にあたっては、施設の耐久性調査を早期に実施し、余寿命を勘案した再整備計画とする
整備主体のあり方	・安定的な市場運営にあたっては、財源の効果的な活用により整備の効率化を図る必要があるため、効果を検証しつつ、再整備のスキームとして、民間活力の導入を検討するが、整備の負担は以下の考えを基本とする ・建物躯体など市場が機能を維持するために必要な基礎的な整備は、市が負担を行う ・低温化設備や加工場など市場の機能を向上するために必要な付加的な整備は、受益者である市場関係者にも相応の負担を求める
運営主体のあり方	・中央卸売市場の開設者を民間が担うことができるようになったなどの卸売市場法の改正の趣旨を踏まえ、また、近年の流通環境の変化に的確かつ迅速に対応するため、運営に関して、卸売市場の持つ公共性を保ちつつ、市場関係者などの民間事業者の力を活用する手法を検討する ・中央卸売市場が現に担っている生鮮食料品流通の広域性に鑑み、愛知県との連携に向けた調整を行う
スケジュールについて	・今後の検討にあたっては、市場関係者の事業への影響を鑑み、再整備等の実施方策の決定やスケジュールの明確化を可能な限り早期に行う

19 官公需契約の推移

(単位：百万円)

区 分	官公需契約総額		うち中小企業者 向け契約実績		比 率	
	件 数 A	金 額 B	件 数 C	金 額 D	件 数 C/A	金 額 D/B
令和2年度	249,740	275,984	219,260	168,677	87.8%	61.1%
令和3年度	238,317	258,631	215,682	160,454	90.5%	62.0%